

Securities News Digest

この Securities News Digest は、ニューヨーク事務所が、米国等における最近の証券関係の興味深いニュースを紹介したものである。

(一九九五年一〇月六日号)

議会関係

リーチ下院銀行委員長、デリバティブ規制問題が来年の下院銀行委員会的主要議題になると発言。

下院共和党指導部、グラスステイヤーガル廃止法案と銀行規制緩和法案とを一体化し今秋に本会議に提出・議決する計画を発表。

民主党ディンゲル下院議員(商業委)及び同マーカー下院議員

(商業委通信金融小委)、下院歳出委員長宛て書簡の中で、SECの予算を二〇%削減する法案は、SEC及び資本市場に対し重大な影響を与えたとして反対する立場を表明。

SEC関係

SEC、デリバティブのディスクロージャーに係るガイダンスを年内に発表する可能性を示唆。

ウォールマンSEC委員、デリバティブのディスクロージャーに係る規則提案は、デリバティブ及び市場リスクに関する透明度を高め、巨額の損失を伴う「突然要因」を減少させることになる、と発言。

ウォールマンSEC委員、新しく複雑なトレーディング商品や取引手法に照らし、ネット・キャピタル・ルールの見直しを強化する必要性を表明。

SEC、六月にクリントン大統領に提出した規制

の見直しに関するレポートを公開。現状への適応、負担軽減、柔軟性の向上を目的に、現在の規制及び規則を見直すことに重点が置かれている。

SEC、NASDAQ等の証券取引市場に対し、投資家により有利な価格で取引を行える機会を提供することを義務付ける規則を提案。

SEC、証券会社に対し、ニューヨーク証券取引所のトレーディングシステム「スーパードット」を利用することで注文回送への見返り支払い(Payment for order flow)を行っていることになると警告。

SEC、投資アドバイザーに対し、同業界には顧客の利益を優先する責任があり、自身との利害の衝突の可能性がある行為について顧客に通知する義務があると警告。

CFTC関係

シャピロCFTC委員長、現行の先物業者に対する最低自己資本比率を定めた規則はうまく機能しているとし、リスクベースの自己資本規制導入への性急な動きを戒めた。

CFTC、OTC及び海外市場に対する取引所上場商品の競争力強化を狙い、プロのトレーダーによる適格上場商品取引に対し、商品取引所法の規制の多くを免除する新たな取引市場を三年間実験的に創設することを決定。

取引所・自主規制機関等関係

CME、ラテンアメリカやアジア諸国の通貨、金利、株価指数に連動する先物及びオプションを取り扱うGrowth and Emerging Market Divisionの創設を理事会決定。

NASD、個人投資家の小口注文に対応するため

ニューヨーク事務所通信

の新システム "NAccess" の最終版を発表。

銀行監督機関等関係

ルービン財務長官、金融制度改革において政府は銀行・保険・証券の系列化を支持すると発言。

ルドウィッグOCC長官、国法銀行の保険業務取り扱いに関するOCCの権限を5年間凍結する下院共和党案は銀行業界に壊滅的打撃を与えると非難。

その他

ニューヨーク州弁護士協会、オフショア市場における証券募集等に係る登録義務を免除するレギュレーションSを改正する必要の有無についてコメントを募集しているSECに対し、改正する必要なしとの見解を表明。現在のレギュレーションSのままで、そのような不正を行うことはできず、改正により同レギュレーションが複雑化し、資本市場の国際化に反すると主張。

自国の低迷する資本市場での株式公開を諦め、ドイツのベンチャー企業は来年に続々とNASDAQ市場での公開を計画中。

GAOによると、約七、〇〇〇億ドルの銀行預金
が九〇年から九四年の間にミューチュアルファン
ドにシフトしたと推計される。

銀行ロビイストは、議会に対し、全ての証券業務
を銀行内ではなく系列証券会社内で行わせるスキ
ームに反対するよう活動している。これは、リー
ジョナル・バンクにとって子会社を設立すること
の経済的負担が大きいため。

Talk of the Town

『逆資本逃避』

アメリカ及びヨーロッパのミューチュアルファン
ドが続々とラテンアメリカ市場に押し寄せてい
る。とは言っても、証券投資のためではなく、現
地の投資家層の開拓のため。ミューチュアルファ

ンドの保有者は、アメリカの三人に一人の割合に
対して現地では二〇〇人に一人で、ようやく経済
が安定し始めたいま、欧米ミューチュアルファン
ド業界にとって、その潜在的証券投資需要の大き
さが極めて魅力的になってきたようだ。

〔一九九五年一〇月三十一日〕

議会議決

GAO、一〇月二五日に予定されている下院銀行
委資本市場小委員会でのSECとCFTCの統合
に関する公聴会にて証言を行う予定。GAOは前
回の証言では統合を支持。

GAO、ファイアーウォールの遵守状況の検査
等、銀行の証券業務に対する銀行監督当局の監視
を強化すべきであるとする報告書を公表。

リーチ下院銀行委員長及びブライリー下院商業委
員長、グラスステイーガル法の改正にあたり、銀

行の既存の証券業務を銀行持株会社傘下の子会社
に移管することなく、銀行内部で継続して行うこ
とを認めることで合意した模様。

下院共和党指導部、ABA（全米銀行家協会）が
リーチ下院銀行委員長のグラスステイーガル改革
法案及び銀行規制緩和法案のパッケージに反対を
表明したため、下院本会議での審議の先送りを決
定した模様。

SEC関係

SEC、企業が目論見書などの情報を電子メデイ
アを通じて投資家に伝達することが証券法上可能
であるとする解釈リリースを発出。

SEC、チャールズ・シュワブのNASD A市
場での注文回送への見返り支払い（Payment for
order flow）の慣行を中止する決定を歓迎。
SECは最近、ブローカーに対し注文回送により
受け取った支払い額を開示するよう義務付けたと

ころ。

SEC、ディスクロージャー簡素化のためのタスク・フォースが今年末までに作成を予定しているレポートを受け、コーポレート・ファイナンス関連のルール見直しに成果があれば、投資管理・市場規制関連の見直しを行う可能性がある旨示唆。

取引所・自主規制機関等関係

NASD、ファースト・ユニオン銀行に対し、自社ファンドに傾斜した研修を社員に行うことを拒否し解雇された元外務員に損害賠償の支払いを命令。今後、銀行は自社ファンドを優先して販売することが困難になる見込み。

NYSE、メリル・リンチと共同で、個人投資家が通常の売買気配より有利な価格を享受できるキャンペーンを半年間実施。

その他

FASB、デリバティブの会計方法に関する規則を提案。同規則案は暫定的に合意されたもので、理事会では、来年六月末までに新会計基準の草案を発表する意向。

SIA、証券業界に対する一般投資家の信頼を向上することを目的に、新たな投資家教育委員会を設置。

ゴールドマン・サックスがまとめたレポートによると、現在二、九〇〇社に上る米国の資産運用会社は今後国際的競争激化により二〇〜二五社の巨大会社とニッチ分野に特化した運用会社とに二極分化すると予測。

大手ディスクラウント・ブローカー、ミューチュアルファンドの最低購入額的大幅な引き上げを実施。先月までに、チャールズ・シュワブ及びジャ

ック・ホワイトは最低購入額を二五〇ドルから一、〇〇〇ドルに引き上げた。

大手NASDAQディーラー、小型株を中心に値付け銘柄数を縮小中。メル・リンチは一九八七年に一、九〇〇銘柄の値付けを行っていたが、現在は一、〇〇〇銘柄まで減少させている。

スワップ・モニター誌がデリバティブ市場関係者に対して行ったアンケートによると、証券会社及び非米国銀行がスワップのトレーダーとして高い評価を得ていることが判明。

ミューチュアルファンド業界、マネーマーケット・ファンダのディスクロージャーを強化するSECの提案に対し反対を表明。

メル・リンチ、個人投資家による一部のNYSE上場銘柄への注文を自動的に地方証券取引所に回送する慣行を中止。レビットSEC委員

長は、同社の決定により、個人投資家が最良価格を享受する機会が増大するとして歓迎。

Talk of the Town

エマージングとはいうものの…。

↳エマージングマーケット・全体編

世界のエマージング株式市場の今年第3四半期のパフォーマンスはMSCI（ドルベース）で▲一・一％に留まり、先進諸国市場の十五・一五％を大きく下回った。年間を通して、エマージングマーケットは▲一一・四％で、先進諸国の十一・三七％と大差がついている。第3四半期は、メキシコ危機が一段落したことを受け、ラ米株式市場はメキシコの六・一％を筆頭に二・九％上昇したものの、エマージング・アジア指数が中国と台湾との緊張の高まりやインド及びスリランカでの政治的不透明感などから、四・八七％下落したことが響いた。

モンゴル株はいかが？

エマージングマーケット・個別編

今年八月に開設されたモンゴルの株式取引所は、最近のコンピュータ・システムを装備し、外国人投資家に対する規制もない、世界で最もよくデザインされた取引所のひとつである。上場銘柄数も四六四に達している。しかし、時価総額はホンコンの規模企業と同程度の一億五〇〇〇万ドルしかなく、一〇〇の埋もれたスター銘柄を除いてほとんどの銘柄は競争力のないボロ株である。また、企業の会計制度は非常に怪しいうえに監査制度が存在しないため、それらのスターを発掘することは至難の技である。このようなリスクを取りたくない向きには、同国政府との間で銅鉱石を精製するジョイントベンチャーを持つネバダ州のネスカー社はどうかろう。同社は来月にトロント証券取引所に上場する予定。